

あしきた町議会だより



うたせ

第31号

平成24年
10月26日発行

発行／熊本県芦北町議会 編集／議会広報特別委員会 TEL (0966) 82-2511 FAX (0966) 82-2894



告地区棚田収穫祭 (10月7日)

- 9月定例議会 P2～3
- 一般質問 P4～7
- 総務常任委員長報告 P8～9
- 建設経済常任委員長報告 P10～11
- 文教厚生常任委員長報告 P12～13
- 議会のうごき・編集後記 P14



9月定例議会



9月定例会は、9月5日に召集され18日までの14日間の会期で開催した。

上程された議案は、平成24年度一般会計補正予算ほか特別会計補正予算2件、承認2件、報告3件などで、いずれも審議の結果、原案の通り可決した。

平成23年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算等については、各常任委員会に付託され審議の結果、認定することに決定した。

一般質問には、4議員が登壇し執行部の考えをただした。

平成24年度 補正予算を可決

会 計 名	補正額（増額）	補正後の総額
一 般 会 計	8億9,487万円	108億 647万円
国民健康保険事業特別会計	5,389万円	35億4,389万円
介護保険事業特別会計	1,062万円	20億 492万円

主な質疑

質

田浦駅前通り排水路水中ポンプ設置工事290万6千円が計上されているが、その理由及び設置方法はどうするのか。

答

7月12日の集中豪雨により、田浦駅前通りの一角が冠水したが、この冠水を解消するため、小型排水ポンプ2基を設置する。

質

住宅用太陽光発電システムの補助金が補正に出ているが、これまで何件の補助を行い、トータルで何キロワットの発電になっているのか。

答

平成23年度まで173件、平成24年度当初予算30件、今回補正予算33件、合計で236件となる。現在、設置されている住宅用太陽光発電システムの総出力は853.26キロワットである。

質

まちづくり推進費のブータン研修生受け入れ事業はすべてJICAの海外研修受け入れ事業の委託金でまかない、町の持ち出しはゼロという事で理解してよいのか。

答

全額、委託金で対応する。

質

JAあしきたのゼリー工場のは、水俣市と津奈木町にも負担を打診すると聞いているが、どうなっているのか。

答

水俣市と津奈木町の取り扱いであるが、JAあしきたから、そのことについて申し入れをすることである。

6月～8月の集中豪雨災害復旧費を専決処分

（単位：千円）

農	業	費	2,220
林	道	費	6,945
河	川	費	32,845
農林水産施設災害復旧費			46,736
公共土木施設災害復旧費			20,605
合 計			109,351



大雨による災害現地調査（8月2日）
大野天月「町道小口2号線」

平成23年度 決算総額

165億7,023万円を認定

歳入では、全体の44.3%を占める地方交付税が前年度比1.5%減の5,010,550,000円となったが、芦北町総合計画に掲げる事業等を計画的に実施しており、効率的な財政運営に寄与している。

今後は、先行き不透明な経済状況や地方分権にかかる政策を見守る必要があるが、町財政の弾力化を維持するためにも、自主財源の確保に努め、併せて計画的かつ効率的な事業の推進を図ることにより健全財政の体制強化を望む。（監査委員の決算審査意見書から抜粋）

一般会計・特別会計歳入歳出決算の総括

（ ）は、うち繰越分 （単位：円）

会 計 名		歳入歳出予算額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		(1,187,333,740) 11,626,430,740	(1,174,101,840) 11,302,982,665	(1,025,978,103) 10,630,418,887
特 別 会 計 合 計		(11,100,000) 6,142,983,000	(11,087,066) 6,290,147,712	(11,085,915) 5,939,816,130
特 別 会 計	国民健康保険事業 （事業勘定）	3,330,613,000	3,444,269,741	3,254,653,190
	国民健康保険事業 （直診勘定）	(7,000,000) 81,643,000	(6,987,066) 75,298,278	(6,987,066) 75,298,278
	介護保険事業	1,965,083,000	2,030,149,686	1,908,164,110
	簡易水道事業	88,670,000	88,374,154	66,801,429
	農業集落排水事業	218,200,000	208,162,882	208,162,882
	生活排水処理事業	57,300,000	52,682,329	52,682,329
	町有温泉事業	(4,100,000) 120,426,000	(4,100,000) 114,570,172	(4,098,849) 114,570,172
	奨学資金貸付事業	28,700,000	30,934,881	14,700,000
	後期高齢者医療事業	252,348,000	245,705,589	244,783,740
合 計		(1,198,433,740) 17,769,413,740	(1,185,188,906) 17,593,130,377	(1,037,064,018) 16,570,235,017

年度別財政指数の推移

（単位：％）

年 度	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	公債費負担比率	実質収支比率
21年度	89.9	0.295	8.0	15.9	4.5
22年度	83.4	0.280	6.8	14.0	6.7
23年度	86.0	0.270	5.7	14.5	9.4



坂本議員

◎町内の学校に 「いじめ」はないのか！

質

教育委員会は、いじめ問題をどう把握しているのか。

答

教育長

いじめの報告はない。いじめに発展する可能性のある事案については、学校側の適切な対応により、いじめに発展していない。

質

アンケートは実施しているか。また、いじめ対策はどうしているか。

答

教育長

各学校でアンケートを実施している。更に校長会議など随時行ない指導している。学校側は点検項目を設け、共通認識を持ち対応している。今後もしじめが初期段階で解消され、深刻化しないように全力を尽くしていく。

学校給食について

質

学校給食の運営状況は、どうなっているのか。また、給食費の助成は考えていないか。

答

教育長

町が6,468万円を支出し、ほぼ同額を保護者が負担している。

一食当りの額は、小学生が220円、中学生が264円である。

また、月額は、小学生が3,700円で、中学生が4,200円になる。

なお、徴収率は99・48%である。

答

町長

準要保護家庭には、就学援助費として給食費も支給している。保護者の負担は原材料分の費用であり、助成は考えていない。

昼食は登校日も休日も日常的にとるものであり、給食は経常的な支出である。

また、本町は、高校卒業まで医療費の無料化を実施しており、病气、けがは突発的なものであり、臨時的な支出である。このように経常的支出と臨時的支出に性格分けを行い対応しているので、ご理解をいただきたい。

質

町の後継者対策事業の概要は。また、育成対策室を設けてはどうか。

農林漁業の後継者対策は



パンなどの給食(10月10日)



ご飯などの給食(10月9日)

答

農林水産課長

青年就農給付金事業がある。就農初期の経営が不安定な時期に給付するもので、町内は、個人3名、夫婦2組が希望している。

答

町長

後継者対策は重要なので、県やJAなどとの連携会議で対応し、組織の変更は考えていない。

住宅リフォーム助成制度について

質

住宅リフォーム助成制度の調査はどうなっているのか。

答

町長

本町は、木造住宅建築物支援事業や要介護高齢者等住宅改造助成事業などにより、住宅リフォームに対する助成を行なっている。提案の件は、今後も研究課題としている。



林田議員

◎ヘルシーパークの 利活用をどうする！

現在、湯浦温泉観光センター（ヘルシーパーク）は、隣接する温泉プールやグラウンド利用とともに、健康及び福祉施設として芦北町内外の方に利用されている。

建設時より年月も経過し当初の設備やスペースの活用方法なども変化しているように思う。

また、ヘルシーパーク、温泉プール、グラウンドの駐車場が一緒になっており、特にスポーツ等のイベントがある休日には駐車場が満車になり、担当職員も対応に一生懸命である。

しかし、各施設の利用者の方々には迷惑がかかっている現状である。

このため、地域ニーズに対応できるよう検討をすべき時期に来ているように思う。

質 ヘルシーパーク2階の空きスペースの今後の活用計画はないか。

また、イベント開催時にこのスペースを使用させてもらいたい意向があるが、柔軟に条例を改正するなどして対応できないか。

なお、レストランの日曜日の営業時間は延長できないか。

答 町長

地域の活性化やヘルシーパークのPRにも繋がるので具体的な利用計画等があれば前向きに考える。もう少し弾力的に活用できるようにしたいと思う。

レストランについては知恵を出して行きたい。

**グラウンドを高台へ
移設する計画はないか**

質

ヘルシーパークの駐車場は、隣接の温泉プール、グラウンドと一緒に使用しており、スポーツ等のイベント開催時には駐車スペースが不足することがあるが拡大する考えはないか。

答 町長

駐車場は、近隣の共有地を含めて他のスペースが活用できないか検討したい。
グラウンド移設については、

湯浦活性化協議会の方々の考えはもとより、体育協会、特に種目競技協会など、皆様の総意としての要望であれば検討に値すると思う。

答 商工観光課長

イベント開催時には全駐車台数102台のうち20台を温泉

泉プール、ヘルシーパーク分として確保し対応している。現在のところ年間を通して慢性的な駐車場不足はないがスポーツ等イベント開催時には、大会主催者による別途駐車場の確保、誘導、参加者への周知徹底により駐車場スペースの確保も可能と思う。大会主催者への理解と協力を得ながら運営したい。



ヘルシーパーク（左）・温泉プール（中央）・駐車場

◎女島埋立地の更なる活用構想を提案！



川尻議員

質

「公有地の公園地化」
「メガソーラー周辺の
桜並木ウォーキングコース」
「屋外トレイ設備」等に取り
組む考えはないか。

答

町長

地域住民や女島開発委員会
との協議を進める中で有効活
用を図る事を目指す。

メガソーラー事業用地とし
て事業者へ貸与しているの
でウォーキングコースは困難な
状況である。企業側とも協議
してみる。

答

商工観光課長

河川沿いの桜を植樹してあ
る所も貸与した用地であり移
植を予定している。

質

桜並木78本は公有地
内に移植し花見客等の
集客を「ゆめもやい」に活用
し憩いの場とする考えはない
か。

答

町長

移植先は検討を重ね環境あ
るいは癒しの場となるように
と思っている。

質

埠頭用地に砂利・砕
石の荷揚げ場の計画は、
その後どうなったのか。

また、ごみ・ほりりによる
支障が懸念されるがどう考え
ているのか。

答

商工観光課長

県は予定通り砂利・砕石荷
揚げ場として計画している。

また、メガソーラー事業者
には埠頭用地に砂利砕石荷揚
場が計画されていると説明し
ている。

答

建設課長

計石港にある荷揚場が老朽
化して危険であり女島埋立地
に県が計画した。県としてト
ラックのタイヤ洗い場やシャ



パネルを使い構想を提案

ワー・砂利置き場にはスプリ
ンクラーを設置する。

今後、荷揚場周辺に防じん
緑地を予定。予算化は来年度
以降となる。県として最大限
の対策を講じるとのこと。

消防広域化に対する 町長の考えを問う

芦北町を含む15市町村で城
南ブロック協議会が平成21年
5月設立。8月31日第9回協
議会で協議が全て終わった。

質

町長は、第1回と第
2回の協議会には出席し
たが他全て欠席している。そ
の理由は何か。

答

町長

別件公務等重なり代理出席
をさせている。

質

消防広域化に対する
町長の基本的考えは。

答

町長

自らの故郷は自らの手で守
るという基本理念である。

質

協議会設立から3年
3カ月が経過しやっと
このことを知った。具体的内
容すら知らされていない。議
会への情報提供をしなかった
理由は何か。

答

町長

芦北町議会代表として藤井
議長が出席している。議会へ
の情報提供を求められればす
るが、議長がしかるべき情報
をするべきと解釈している。

質

町長の一存でなぜ離
脱を決めたのか。自ら
の決定と行動を町民に対して
説明する義務があると考える
が、その理由と今後どうする
のか。

答

町長

離脱というのではなく退会
という言葉を使わせてもらっ
た。県側は、当初から最後まで
勉強会としてきた。メリッ
トを感じていない。
今後は、水俣芦北広域消防
の機能の強化、消防技術の向
上、そして住民、地元消防団
との信頼を深く保っていく。

◎小田浦地区の排水対策はどうする！



平松議員

質

小田浦地区の肥後田浦駅前の排水対策は合併前からの課題で私は平成19年3月議会でも問題箇所を指摘し改善を要望した。

その結果、平成20年度コンサル会社により地域全体の水路解析を行いそれを基に平成22年度事業で東海カーボン(株)の排水門に強制排水ポンプが設置された。

しかし、その後も駅前地区の排水対策の解消に至っていない。この排水対策の現状をどうとらえているか。

答 町長

7月の集中豪雨により駅前通りが冠水する状況になった。これは芦北町観測史上、記録的豪雨の影響が大きかったと考える。この冠水を早急に解消すべく、本議会に予算を計上した。今後も地域の現状にあった整備を行っていききたい。

質

現在、コンサル会社試算より少ない雨量で冠水しているため今後も現状では被害の解消はできない。おれんじ鉄道の下の暗渠排水が問題ではないか。更なる対策をどうするか。

答

建設課長

当時30年の記録をもとに計算されたが近年の雨量は問題があり、今後考えるべきである。問題箇所の対策として水中ポンプを設置する。今後は更に詳細な現場確認のうえ別ルートを含め対策を考えたい。

答 町長

強制排水ポンプは最善と判断し実施したが、現状のような状況のためさらに安全度の高い整備をしていく。



小田浦地区の肥後田浦駅前通り

質

横居木から国道3号線まで一部八代管轄に

県道球磨田浦線の早期整備について

答

建設課長

現段階では具体的整備計画はない。今後も引き続き県に對し事業実施の要望を続けていきたい。

答 町長

平成21年6月議会と同様の質問を受けたが本町としても重要なインフラ整備の一つという認識で各方面に對し強い要望を行ってきた。その結果かなりの進捗を見せているところである。

質

測量が一部完了している区間の今後の整備計画はどうなっているか。

答 建設課長

平成23年度に地質調査、詳細設計を終え、地元説明会後に用地交渉になる。順調に進めば平成25年度には工事着工される。

質

国道3号線取り付けまでの計画見通しはどうなっているか。

質

現在、交付金事業として改良事業が展開されているが工事区間が八代管轄と芦北管轄に分れている。現在の進行状況と今後の改良計画はどうなっているか。

答 建設課長

芦北管轄については平成24年度中にほぼ完了の見込みであるが八代管轄が海岸線の埋立てに当たったので環境調査、地質調査の段階である。

質

球磨田浦線、二見田浦線とも八代管轄と隣接し政治的な働きかけが必要だが町長の考えはどうか。

答 町長

今後とも精一杯、早期開通に向けて頑張っていきたい。

総務常任委員長報告

(抜粋)

総務常任委員長報告を申し上げます。

一般会計の歳入決算総額は、113億298万2,665円で、前年度比9億7,746万5,647円、8.0%の減となっています。

対する歳出決算総額は、106億3,041万8,887円で、前年度比3億8,889万3,028円、3.5%の減となっています。

決算額が減となった主な要因ですが、歳入については経済対策の終了に伴う国県支出金の減が主な要因であり、歳出についても、経済対策の終了に伴う普通建設事業費の減が主な要因となっています。

財政指標については、経常収支比率が前年度比2.6ポイント上昇し86.0%、実質公債費比率が前年度比1.1ポイント減の5.7%、将来負担比率が前年度比6.0ポイント減の12.3%となっており、決算に係る財政指数は全て良好な数字で健全財政が保たれています。

総務課

男女共同参画計画の推進事業、交通安全対策事業、防犯対策事業、防災体制の強化、防災行政無線の活用事業、人事評価制度の運用、職員研修事業、区長会、入札・契約事務事業、庁舎維持管理事業、財産管理事業、広報紙等の発行、電子計算機管理、その他選挙事務などが行われ、安全意識や防災意識など町民の意識の高揚や職員の意識改革、住民サービスの向上などが図られております。



職員研修(講師:五光外・マカースクール代表取締役 平林 都氏)

主な質疑として、以前は議員が関係する企業は1千万円

を超える入札には入れなかったが、それが平成22年度に撤廃された経緯、また、他の市町村の状況についての質疑に対し、平成22年3月までは自粛をお願いしていたが、予定価格を公表するようになったことや近隣市町村の状況を踏まえて撤廃した。また、政治倫理条例を制定しているところもあり、そこでは指名から除外していると思われるとの答弁がありました。

防災体制に対する本町の防災ハザードマップや防災行政無線の見直しの進捗状況と今後の計画はとの質疑に対し、ハザードマップの見直しは平成25年度を予定している。防災無線拡充計画では7パターンの案で検討しているとの答弁がありました。

現地調査を行った小田浦洲崎の公営住宅建設用地の民間への売却計画と、そのほかにも売却予定の土地はあるのかという質疑に対し、小田浦洲



元山委員長

崎については売却も含めて検討中である。その他遊休地も検討中であるとの答弁がありました。

税務課

次に税務課について申し上げます。

平成23年度の町税収納額状況は、現年課税分調定額15億7,651万2,517円に対し、収納額15億5,510万6,592円で98.71%の徴収率となっております。また、滞納繰越分は、調定額1億504万689円に対し、収納額は1,820万3,372円で、17.33%の徴収率となり、合計で前年度比調定額が1億104万2,229円の増、収納額が1億166万1,451円の増となっております。

調定額・収納額増の主な理由としては、固定資産税で東海カーボン及びテラプローブ

の課税免除額の減少等によるものとの事でした。また、口座振替奨励や戸別訪問の実施、納税相談など徴収率向上の取り組みに努め、徴収率は微増ながらも増えているとの事でした。

主な質疑としては、町県民税の決算額が予算額に比べて伸びているが、その要因はとの質疑に対し、予算作成時に景気が悪い現状等をふまえて低く計上していたためであるとの答弁がありました。

不納欠損の額が合わせて約900万となった理由と、次年度も増えてくるのかとの質疑に対し、平成20年度に執行停止を掛けたものの中で3年経過したものが主に不納欠損となっている。毎年、財産調査を徹底的に行っているが、財産など何も発見できない時に不納欠損としている。また、各年度により額は違うが毎年不納欠損として処理される予定との答弁がありました。

納税には口座振替が自動的に入るのでいいと思うが、どのような啓発活動を行っているのかとの質疑に対し、納税相談などで滞納者の方が来庁されたときに口座振替用紙を渡したり、通知の時に同封し

たりしているとの答弁がありました。

地籍調査事業につきまして、調査面積206・79²km²に対し認証面積190・66²km²が完了し進捗率92・2%、平成26年度に海路地区の地籍成果を法務局へ送付して、すべて終了予定との事でした。この地籍調査事業の成果が土地に関する諸行政の基礎資料として、また、土地取引の円滑化など多方面に広く利用されているとの事でした。

主な質疑として、田浦地区の地籍調査は済んでいるが、実測すると違うという話を聞いた。再度調査する予定はないかという質疑に対し、県への要望はしているが、国の進捗率が50%という状況で補助が付く可能性が少なく、予定が立っていないとの答弁がありました。

企画財政課

次に企画財政課について申し上げます。

政策推進室企画調整係では、平成23年6月から新たに3路線のスクールバス化が図られ、現在4路線が運行されています。また、佐敷駅通路橋

整備は下部工事が完了しています。

行政改革推進係では、第2期芦北町行政改革大綱に基づき行政組織の強化や効果的・効率的な行政経営の確立の取り組みがなされています。

まちづくり推進係では、国際交流事業や芦北町まちづくり支援事業、ふるさとづくり基金運用事業、コミュニティ助成事業、結婚支援事業などが実施され、魅力的な地域の創造や人材育成が図られています。



国際交流事業(韓国語講座)

主な質疑としては、交付税の算定はどのように行っているのかとの質疑に対し、交付税は基準財政収入額と基準財政需要額を算定し、その差額が交付税として交付される。本町は合併特例による効果額が4億円程度出ているとの答弁がありました。

ふるさとづくり基金もまちづくり振興基金に一本化したほうがよいのではないかと、質疑に対し、合併特例の効果額がなくなつたとき、急激な住民サービスの低下を招かぬよう、緩衝財源として積立を行っており、ふるさとづくり基金との統合も将来的に計画しているとの答弁がありました。

町有施設整備基金に多額の積立があるが何に使用するのかとの質疑に対し、将来予想される施設整備などに備え、財政負担の軽減を図るために決算余剰金などを積み立てているとの答弁がありました。

英国派遣事業の成果と派遣教員の選定方法はこの質疑に対し、通常では行えないような中身の濃い研修内容であり、実際の見聞を通じた経験により、意識変化がある。選定については、芦北在住の教職員

を選定しているとの答弁がありました。

おれんじ鉄道の本町独自の利用促進についてどう考えるかとの質疑に対し、沿線全体で利用促進活動を行うことで、外部からの集客にも一層の効果があると考えているとの答弁がありました。それに対し、町民が利用するような体制作りを進めてほしいとの意見がありました。

議会事務局

議会事務局費は歳出のみで、議会費と監査委員費の2事業からなっています。議会費で議員視察研修先の変更や議会広報紙のページ数の減により、旅費及び印刷製本費の不用額が生じたと説明がありました。

議長交際費に関して、昨年も議会広報紙への記載を求めたが、それについてどう考えるか、また、前局長よりその引継ぎはなかったのかとの質疑に対し、前局長より引継ぎを受けているが、議会広報紙への公表については今後検討をしたいとの答弁がありました。

田浦基幹支所

次に田浦基幹支所について申し上げます。

職員7名体制で、利用者に対し迅速な対応と適正な行政サービスを提供するために、総務関係や出納・税務関係、住民異動・福祉・保険年金関係などの窓口業務が行われ、住民の安全・安心な生活の確保や利便性の向上などが図られています。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成23年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」は、慎重に審査した結果、予算議決の趣旨と目的にしたがって、適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致で認定すべきものと決しました。

以上で、総務常任委員長報告を終わります。

建設経済常任委員長報告

(抜粋)

建設経済常任委員長報告を申し上げます。

建設課

防災・災害対策事業では、浸水被害の解消に向け、長年の課題であった白岩地区、計石地区及び湯北地区の排水対策工事が完了しております。

また、新たに花岡東地区の排水対策を検討するため、排水解析を実施されました。公共土木施設災害復旧事業では、22年災の橋りょう(乙千屋橋)と23年災の河川(本村川外11件)及び道路(泥汨線外6件)が復旧されております。

急傾斜地崩壊対策事業では、熊本県が事業主体で施工する関係上、賀倉地区ほか4地区分の事業費の一部を町から負担してあります。

公営住宅等管理事業では、湯南団地(4棟16戸)の外壁・屋根改修工事や各団地の住宅修繕を随時行っており、除草及び樹木剪定作業業務委

託により環境美化も実施してあります。

また、公営住宅を効果的かつ長期活用することなどを目的とした公営住宅等長寿命化計画を策定してあります。

交通ネットワークの整備では、道路改良事業(平生2号線外5路線)、道路局部改良工事(熊ヶ倉岩尾線外8路線)、橋梁新設改良工事(田川橋)が施工されております。

排水路整備事業では、丸山地区及び平生地区の家庭排水路整備事業に対し補助金を交付されております。



湯北地区排水機場

主な質疑を申し上げますと、松崎地区のローソン横の道が低地で冠水が心配されるが改良の考えはないかとの質疑に対し、芦北排水機場横に新たな排水機場が平成25年度末に完成する見込みであり、松崎地区の排水にも期待しているとの答弁がありました。

上下水道課

浄化槽設置費助成事業では、65基の浄化槽設置に対して助成を行っております。

主な質疑を申し上げますと、浄化槽設置整備事業補助金の不用額が1,358,600円となっており、主な理由は何かとの質疑に対し、予算では7人槽60基分を措置していたが、実績は5人槽が31基となり、その差額などであるとの答弁がありました。

簡易水道事業特別会計

本会計では、芦北町水道ビジョンに基づき、計画的に老



草野委員長

朽管の布設替工事等を施工してあります。

農業集落排水事業特別会計

本会計では、適切な施設管理と集落排水施設への接続促進に努められ、新規接続が20件あり、水洗化率は71・6%となり、前年度と比較して1.8ポイント向上しております。

生活排水処理事業特別会計

本会計では、田浦地区及び湯南団地の浄化槽維持管理が主体であり、適正な管理に努められ、浄化槽の処理状態及び放流水の水質状況の良好な箇所については、通常2カ月ごとの点検を3カ月ごとに減らしたことにより、経費が削減されております。

水道事業会計

決算の内容は、経常利益が

13,791,192円となっております。

また、当年度の未処分利益剰余金は17,053,582円であり、このうち議会の議決による処分額は、減債積立金の積立2,000,000円、建設改良費の積立12,000,000円となっており、処分後残高(繰越利益剰余金)は3,053,582円となっております。

商工観光課

新たな商品開発事業では、地域資源を活かした特産品開発と再生可能なエネルギーを活用した環境にやさしい製塩法の確立を目的に、御立岬公園の地下1,000mからの温泉水や不知火海の海水を使った食用塩づくりと既存ボイラー余熱による起業化調査などが実施されております。

商工業の育成と振興につきましては、中小企業に対する資金融資の利子補給及び保証料補給を行うとともに、芦北町商工会の事業に対し補助金を交付してあります。

企業誘致対策では、芦北町企業誘致パンフレット及び女島埋立地企業誘致パンフレット

の答弁がありました。

町有温泉事業特別会計

温泉施設は、町内・町外に類似施設が存在するため、経営は厳しい状況であり、各施設の入浴者数は、前年度と比較して合計で18,592人、6.8ポイント減少しております。

農林水産課

果樹振興対策では、くまもと稼げる園芸産地育成対策事業により、ハウス内の循環扇設置やスピードスプレーヤー等の機械整備を実施し低コスト化や作業能率の向上を推進するとともに、柿「太秋」の平棚・防鳥ネットが整備され、着々と生産の安定化が図られております。

平成23年度の観光入り込客数は、前年度と比較して3.1ポイント増加し、930,739人となっております。

主な質疑を申し上げますと、旧国民年金保養センター跡地の利用計画と目的はどのようなものになっているのかとの質疑に対し、本年度3月まで覚書を結んでいるが、事業推進上、資金調達が厳しい状況である。現在、JR九州及び九州産交に呼び掛けを行っている。

なお、利用目的としては、リゾートマンションの計画であるが、建物敷地だけでなく、下の海岸駐車場まで含めた整備計画で、上側には管理棟や宿泊施設、下側にはコンドミニアムの計画となっていると

るための芦北産子牛や繁殖牛の購入費助成及び畜産ヘルパー事業等を実施されております。

また、平成23年度からの新規事業である芦北町農・林・水まちづくり支援事業では、ぶどう新品種新植事業や竹細工商品化事業等に6団体が取り組んでおります。

林業振興費では、昨年度に引き続き、林業、木材産業の活性化と定住促進を目的に、町産材を使用した木造住宅建設に対し補助金が交付されております。

間伐等森林整備促進対策事業では、作業道吉尾線（延長11,200m）が開設されております。

水産業振興費では、漁獲量の減少を改善するためにクルマエビ、ヒラメ、ガザミ及びアユ稚魚等の放流事業が継続して実施されております。

漁港整備事業では、牛の水漁港整備に伴う公有水面埋立の許可を受けた後に、臨港道路の整備に着手されております。

主な質疑を申し上げますと、芦北町農・林・水まちづくり支援事業で葉ワサビ、ぶどうの新品種など新しい品種に助

成した後の収穫量など追跡調査を行っているか。また、新しい有望な品種はあるのかとの質疑に対し、農・林・水まちづくり支援事業は、新品種の試験栽培との位置付けであり、追跡調査の結果が有望であると確認されれば、産地化に取り組むという考え方である。なお、この事業は、自由な発想で縛りを付けずに取り組んでいるものであるとの答弁がありました。



農業委員会事務局

農業委員会では、農振農用地区域外で山林転用希望の約30haを抜粋し、現地調査を実施されております。また、10月の農業委員会総会で農地・非農地の判断を行い、12月上

旬に土地所有者へ非農地通知書を発送した結果、山林転用希望の農地法第4条許可申請が前年度と比較して面積で約3.5倍増加し、耕作放棄地の解消に効果が現れております。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成23年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」及び認定第4号「芦北町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ほか3つの特別会計の決算認定については、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって認定すべきものと決しました。

また、議案第47号「平成23年度芦北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」は、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって利益の処分は可決すべきもの、あわせて決算は認定すべきものと決しました。

以上で、建設経済常任委員長報告を終わります。

文教厚生常任委員長報告

(抜粋)

文教厚生常任委員長報告を申し上げます。

生涯学習課

芦北町総合計画で、施策の基本目標として掲げております「魅力的な地域づくり」及び「豊かな心の人づくり」並びに教育立町の理念であります「古きを学び知り、生きる力を培い、新しきを創る」温故創新を実現するため生涯学習、文化振興、スポーツ振興事業の推進を図り、未来を担う子どもたち、青少年、高齢者など各年代層において幅広く生涯学習全般の環境整備に努められております。

主な質疑を申し上げますと、学校支援地域本部事業の内容についての質疑では、田浦小学校に支援地域本部を設置し、地域の方々の協力を得て採点や丸付けなどの学習支援、登下校時の安全見守りや花壇の手入れ、図書室の掲示物作成などの環境整備支援をしているとの答弁がありました。



町民歴史講座(学んでみよう! 芦北の城)

町民歴史講座についての質疑では、平成23年度からの新規事業であり「学んでみよう! 芦北の城」をテーマに年間4回の講座を開催した。受講者は30人で身近な文化財の歴史、現地視察、講演会を開催し、参加者からは大変好評を得たという答弁がありました。

住民生活課

一般会計につきましては、施策の大綱は「人にやさしい快適なまちづくり」であります。保健衛生対策では、保健センターを拠点として母子保健事業を始め歯科保健事業、予防接種事業、健康増進事業等、町民が「心身共に健康で明るい生活を送る」ための事業が実施されております。

環境対策事業としては、不法投棄対策やごみ処理支援対策等が実施されております。また、地球温暖化対策の新規事業として、家庭から排出される天ぷら油を回収し、ディーゼル車用燃料に転化する事業に取り組みされております。水俣病対策では、地域のもやい直し等の対策として女島活力推進センターの建設に着手されております。

ごみ処理対策事業では、徹底した分別収集による資源ごみのリサイクルの推進とごみの減量化に取り組みされるとともに、新規事業として、不法



白坂委員長

投棄パトロール及び回収事業を実施し環境美化に努められております。

水俣病情報発信事業については、今後も継続して実施するののかとの質疑に対しては、この事業は県からの補助を受けて実施しているが、有意義な事業と考えており、今後も継続していく予定であり、さらに発展させていく方向で県へも要望していきたいという答弁がありました。

国民健康保険事業特別会計

事業勘定については、少子高齢化や低所得者層の増加、更には、疾病構造の変化や医療技術の高度化等に伴い、国保財政は厳しさを増しており、被保険者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を旨とした国保人間ドックの助成等により重症化予防や医療費の適正化に取り組み、運営の健全化に努められております。

主な質疑としては、医療費については3,500万円、高額医療費では670万円の減となっている。また、被保険者の割合が世帯数で1%、人口割合で0.5%減少している要因についての質疑に対し、世帯数と被保険者数の割合が減少しているのは、75歳で後期高齢者になる方より、国保の被保険者になる方が少なかったため世帯数及び加入割合が減っており、これにより医療費も減少しているとの答弁がありました。

直診勘定については、吉尾温泉診療所は吉尾地域におけるへき地診療所としての役割を担っており、へき地医療支援機構等の支援を受け、地域医療の確保に努力されています。診療日数が週3日体制となったことで、外来患者数は減ったものの診療所周辺の受診率は高く、地域医療の役割は十分果たされております。

患者数が減少しているが、診療報酬が増加している理由について質疑があり、患者への処方日数の長期化により受診日数が減ったが、処方する薬の数の増や、新薬を処方された患者が多かったことに

よって診療報酬が増えたとの
答弁がありました。

介護保険事業特別会計

介護や支援の必要な方に対する適切な保険給付や介護予防等の地域支援事業に努められております。

介護予防住宅改修費が増加していることについての質疑に対しては、対象者は要支援1・2の方で、認定者の中では比較的軽い方になるが「手すりの取り付け」や「段差解消」を行えば、自宅での生活が改善されることから増加しているとの答弁がありました。

後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から老人保健医療制度に代わる新しい制度として創設されております。

保険者であります後期高齢者医療広域連合と連携し、申請や相談などの窓口業務、保険料徴収等に努められております。

福祉課

福祉事業につきましては、総合計画に掲げる基本目標の

「人にやさしい快適なまちづくり」を目指し、高齢者、障害者の生きがいづくり、子育て環境の整備、地域福祉活動の推進等を図るため、少子高齢化が進展する中、社会福祉、障害者福祉、児童及び父子・母子福祉、保育所、高齢者福祉の各種事業に積極的に取り組み住民福祉の向上に努められております。

なお、芦北町立保育園民営化研究協議会及び芦北町立保育所民営化等検討委員会において、町立保育所の民営化に向けた検討、報告がなされており、このことを踏まえて今後事務を進めてまいりたいとの説明がありました。

主な質疑を申し上げますと、災害図上訓練の実施箇所、参加人員など具体的な実施方法等についての質疑に対し、各区長へ希望調査を行い、行政区又はそれより小さい単位での訓練を実施している。参加者については、平成23年度は21箇所524人が参加されているとの答弁がありました。また、高齢者福祉費の対前年度伸び率が138・6%となっていることについての質疑に対しては、老人ホームの民営化に伴い、平成22年度

は運営費が1億5千万円ほどあったが、平成23年度廃目になっており、その分が減少したことにより伸びているとの答弁がありました。

教育課

学校教育では、将来を担う子どもたちに、徳育を根底に知育・体育を総和した基礎・基本の修得による学力向上及び生命の尊重と公共心の向上並びに我が国と郷土及び国際社会に貢献できる人材の育成を図ることを目標に掲げ、諸々の事業が実施されています。

平成23年度から全校で論語の素読に取り組み、徳育の推進に努めるとともに平成24年度から武道が必修化されることを受け、1年前倒しで空手道を必修科目に指定されており、また、各小中学校に特別支援教育支援員を14人配置するとともに、不登校対策のための支援員を2人配置するなど、児童・生徒に対するきめ細かな指導、適切な支援に努められております。

なお、平成22年度から繰越をした学校給食センターの完成、トイレの洋式化、特別

教室のエアコン設置など教育環境の向上と施設の適切な維持管理が図られております。



芦北町学校給食センター

主な質疑としては、空手道の授業の状況についての質疑に対し、日本武道館主催の講習会に全中学校の担当教員及び教育委員会職員を派遣し、2月に行われた研究会にも参加している。形を中心に指導を行い、佐敷中、大野中では全学年実施し、田浦中、湯浦中では1年生から順に実施しているとの答弁がありました。

教育環境整備の防犯カメラ設置状況についての質疑では、佐敷小には既に設置しており、今後は、計画的に予算化し学

校の規模等を考慮しながら設置する予定であるとの答弁がありました。これに対し委員からは、児童生徒の安全確保の観点から未設置の学校については、早急に設置してほしいという要望をいたしました。

奨学資金貸付事業特別会計

大学生21名、高校生1名に対し貸付が行われており、町内の優秀な生徒で経済的理由による修学困難者への便宜が図られています。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成23年度芦北町一般会計歳入歳出決算認定」及び認定第2号「平成23年度芦北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定」ほか3つの特別会計の決算認定については、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって認定すべきものと決しました。

以上で、文教厚生常任委員長報告を終わります。

議会のうごき

- 8月 2日 議会全員協議会
 8日 全国町村議会議長会役員会（東京都）（～9日）
 22日 文教厚生常任委員会（～23日）
 28日 全国町村議会議長会理事会（群馬県）（～29日）
 29日 熊本県町村議会正副議長研修会（熊本市）
 30日 議会運営委員会
 " 議会全員協議会
 " 総務常任委員会
 " 水俣芦北広域行政事務組合議会全員協議会
 9月 5日 議会定例会（議案審議）
 6日 "（一般質問）
 7日 常任委員会（建設経済・文教厚生）
 10日 常任委員会（総務・文教厚生）
 11日 常任委員会（総務・建設経済）
 18日 議会定例会（最終日）
 " 広報特別委員会
 10月 9日 水俣芦北広域行政事務組合議会
 15日 広報特別委員会

※次回の議会は、12月上旬の予定です。

熊本県町村議会 正副議長研修会に参加



8月29日、熊本県市町村自治会館で開催され、藤井議長は全国町村議会議長会理事会出席のため出張中であり、寺本副議長が出席しました。

前・高知県知事、橋本大二郎氏の講演では、東日本大震災という大きな地殻変動に襲われた昨年、名古屋と大阪で地域政党が大躍進するという「もう一つの地殻変動」が起きた。揺れない地殻変動に備えるには、地方の力が欠かせないと力説され、参加者は熱心に聞き入っており、有意義な研修会でした。

平成23年度 議長交際費の公表

（単位：円）

項目	支出額	件数	内容
特産品	148,020	15	町外からの訪問者に対する町PR用特産品及び出張時の土産品
香典	40,000	3	町の発展及び振興等に功績のあった者に対する香典及び生花代
御樽	38,200	8	町の事務事業と密接に関わる公共的な団体に対する御樽
会費	184,500	19	円滑な議会運営に資する会議、会合、研修への参加に係る経費
見舞	20,000	2	議会及び町政関係者の病気、災害などの見舞いに係る経費
その他	163,671	39	上記の区分に掲げるもの以外で特に必要と認められる経費（電報代、正・副議長名刺代外）
合計	594,391	86	

議長交際費は、議会活動を円滑に図るため、外部との交際を行う目的で支出する経費です。支出については、社会通年上、妥当な範囲で必要最小限にとどめるよう配慮しています。

編集後記

ロンドン五輪のバドミントン女子ダブルスで銀メダルを獲得され、芦北町で初めての町民栄誉賞に輝いた藤井瑞希選手へ贈られる『町民栄誉賞賞賜金』が9月定例議会でも可決されたばかりの9月20日、年内でのペア解消及び藤井選手が国際舞台を退く意向があると発表されました。

日本バドミントン界初のメダリストとして、これから更に世界で活躍していけるものと日本中から大きな期待が寄せられる中での突然の発表に、私を含め多くの町民の皆さんも驚かれたことと思います。

しかし、これまで私たちの想像出来ないほどの忍耐と努力で、一つのことを極められた藤井さんが、これからどんな夢や目標に向かって邁進されるのか楽しみでなりません。感動をありがとうございます！

（元山）

議会広報特別委員会

委員長	宮内道則
副委員長	平松洋一
委員	川尻成美
"	宮尾秀行
"	元山秀志
"	林田耀宏